



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,400	12.9	15,421	9.1	16,145	8.1	10,714	8.0
28年3月期第3四半期	18,951	8.2	14,140	13.5	14,933	13.3	9,921	15.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	155.82		155.77					
28年3月期第3四半期	144.29		144.26					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	247,527	81,417	32.9
28年3月期	235,520	74,112	31.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 81,325百万円 28年3月期 74,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,780	5.8	24,240	△3.5	25,140	△4.4	17,290	0.5	251.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 3 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	68,860,980株	28年3月期	68,860,980株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	99,957株	28年3月期	99,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	68,761,038株	28年3月期3Q	68,760,654株

(注) 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式（29年3月期3Q：99,650株、28年3月期：99,650株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(会計方針の変更)	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続いたものの、企業収益の改善に足踏みがみられ、海外経済の動向にも懸念が残るなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場につきましては、日本銀行のマイナス金利政策、政府の住宅取得支援策などを受け、新設住宅着工戸数が前年同期を上回り持ち直しの傾向となりました。住宅ローン市場におきましては、住宅ローン金利低下による借換需要の高まりに落ち着きが見られるものの、依然として金融機関相互による激しい案件獲得競争が続きました。

このような事業環境のもと、当社は、「保証事業の拡大」ならびに「統合リスク管理制度の活用」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

保証事業の拡大におきましては、既存提携金融機関による当社保証の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関による当社保証の利用率向上につきましては、当社保証商品・事務手続きに関する説明会や勉強会の企画・開催、その後のフォローアップなどの訪問活動を継続し、取引拡大に努めました。また、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただくため、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを、借換・中古購入・リフォーム資金を対象として平成28年11月1日から平成29年1月31日までの期間にて実施することといたしました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、銀行業態を中心に外部保証の利用ニーズがある金融機関に対して積極的な営業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間において銀行4行、信用金庫2金庫、J A 8組合、労働金庫1金庫の合計15機関と契約締結に至りました。

統合リスク管理制度の活用におきましては、主要なリスクである信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスクの計量化を行い、リスク量の推移や変化にあわせた適切な経営管理のため、継続的なモニタリングを実施いたしました。

こうした取り組みの結果、営業収益は21,400百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は15,421百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は16,145百万円（前年同期比8.1%増）、四半期純利益は10,714百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて5.1%増加し、247,527百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて4.5%増加し、184,276百万円となりました。これは有価証券が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.9%増加し、63,250百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、166,109百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて13.2%減少し、23,497百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.2%増加し、142,612百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.9%増加し、81,417百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により16,403百万円、投資活動により15,003百万円それぞれ増加し、財務活動により3,786百万円減少した結果、前事業年度末より27,620百万円増加し、67,960百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16,403百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益15,690百万円、長期前受収益の増加額8,261百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額8,090百万円等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は15,003百万円となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入100,450百万円、有価証券の売却及び償還による収入10,700百万円等であります。一方、主な減少要因は定期預金の預入による支出86,250百万円、投資有価証券の取得による支出7,178百万円、有価証券の取得による支出7,000百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3,786百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額3,786百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,289	159,710
求償債権	11,989	12,819
有価証券	7,077	4,871
金銭の信託	10,291	10,118
未収入金	352	324
前払費用	45	34
繰延税金資産	3,870	3,365
その他	262	341
貸倒引当金	△6,802	△7,310
流動資産合計	176,377	184,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	194	196
減価償却累計額	△121	△129
建物(純額)	72	67
車両運搬具	55	56
減価償却累計額	△26	△29
車両運搬具(純額)	28	26
工具、器具及び備品	350	355
減価償却累計額	△249	△257
工具、器具及び備品(純額)	100	98
土地	4	4
有形固定資産合計	206	196
無形固定資産		
ソフトウェア	405	330
ソフトウェア仮勘定	—	35
その他	3	3
無形固定資産合計	409	370
投資その他の資産		
投資有価証券	50,374	52,811
関係会社株式	9	9
長期預金	6,000	8,000
長期前払費用	72	64
前払年金費用	5	14
繰延税金資産	1,451	1,169
その他	614	615
投資その他の資産合計	58,527	62,684
固定資産合計	59,143	63,250
資産合計	235,520	247,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	13,476	14,289
預り金	33	71
未払金	853	818
未払法人税等	4,357	584
賞与引当金	209	116
債務保証損失引当金	8,006	7,603
株主優待引当金	126	—
その他	8	12
流動負債合計	27,071	23,497
固定負債		
長期前受収益	134,302	142,563
株式給付引当金	33	48
固定負債合計	134,336	142,612
負債合計	161,407	166,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,684	10,684
資本剰余金	618	618
利益剰余金	63,242	70,169
自己株式	△267	△267
株主資本合計	74,278	81,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△221	120
評価・換算差額等合計	△221	120
新株予約権	56	91
純資産合計	74,112	81,417
負債純資産合計	235,520	247,527

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
収入保証料	18,882	21,298
その他	69	102
営業収益合計	18,951	21,400
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	1,432	2,146
貸倒引当金繰入額	△367	△325
給料手当及び賞与	1,154	1,202
賞与引当金繰入額	103	116
減価償却費	145	151
その他	2,343	2,687
営業費用合計	4,811	5,978
営業利益	14,140	15,421
営業外収益		
受取利息	595	529
受取配当金	129	137
金銭の信託運用益	39	27
その他	46	41
営業外収益合計	810	736
営業外費用		
支払手数料	12	11
その他	5	1
営業外費用合計	18	12
経常利益	14,933	16,145
特別損失		
投資有価証券売却損	—	119
投資有価証券評価損	—	334
特別損失合計	—	454
税引前四半期純利益	14,933	15,690
法人税、住民税及び事業税	3,914	4,341
法人税等調整額	1,097	634
法人税等合計	5,011	4,976
四半期純利益	9,921	10,714

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	14,933	15,690
減価償却費	145	151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	363	508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△92
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,669	△403
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△69	△126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△8
株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	15
受取利息及び受取配当金	△724	△667
金銭の信託の運用損益(△は益)	△39	△27
投資有価証券売却損益(△は益)	—	119
投資有価証券評価損益(△は益)	—	334
求償債権の増減額(△は増加)	△1,163	△829
前受収益の増減額(△は減少)	702	812
未払金の増減額(△は減少)	△1,754	△1
長期前受収益の増減額(△は減少)	7,211	8,261
その他の資産・負債の増減額	201	102
小計	18,034	23,838
利息及び配当金の受取額	657	655
法人税等の支払額	△7,580	△8,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,111	16,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,850	△86,250
定期預金の払戻による収入	85,955	100,450
有価証券の取得による支出	△8,000	△7,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,000	10,700
金銭の信託の解約及び配当による収入	93	185
有形固定資産の取得による支出	△50	△44
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△68	△94
投資有価証券の取得による支出	△5,864	△7,178
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	4,234
投資不動産の売却による収入	48	—
投資不動産の賃貸による支出	△0	—
投資不動産の賃貸による収入	0	—
吸収分割による収入	524	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,179	15,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△3,304	△3,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,304	△3,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,372	27,620
現金及び現金同等物の期首残高	15,238	40,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,866	67,960

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。